



# ピンチをチャンスに変え、ともにこの困難を乗り越えよう 新型コロナウイルス対策で長澤会長がメッセージ

経営管理委員会会長

長澤 豊



全農は6月2日、全国経済事業会長会議を開催し、長澤豊経営管理委員会会長がメッセージを述べました。なお、本会議は新型コロナウイルス感染症対策の観点からテレビ会議方式で開きました。

【広報・調査部】

この度の新型コロナウイルス感染症により影響を受けている農家組合員をはじめ、すべての国民の皆

さまに対し、心からお見舞い申し上げます。現在、地域のJAでは、自らの感染対策を強化するとともに、農業生産基盤の維持のために必死で頑張つていらつしやることと存じます。国民の健康やくらしを守るため、日々奮闘されているJAグループ関係者の皆さまに、心より敬意を表します。

5月25日に緊急事態宣言が解除され、コロナウイルスは一定収束に向かいつつあります。しかしながら、「コロナの時代の新たな日常を」と首相が言及しているとおり、このウイルスは、今後も長期にわたって組合員の営農やくらし、地域社会に対して広範囲に悪影響を及ぼし続ける懸念があります。

閉塞感のある世の中ではありますが、私は、「今は、ピンチをチャ

ンスに変える絶好の機会」として捉えたいと考えております。「かつてない困難からは、かつてない革新が生まれ、かつてない革新からは、かつてない飛躍が生まれる」。松下幸之助の格言にもあるように、食料安全保障に国民の関心が向いている今こそ組合員に寄り添い、本会が率先して生産基盤や販売強化に取り組むことで、消費者、そして国民からの信頼を得るチャンスにつながるのだと思っています。

「すべては組合員のために、そして消費者、国民のために」この基本的考え方を胸に刻み、本会は、JAタウンを活用した国産農畜産物の消費拡大やAコープ・直売所におけるキャンペーン、労働力支援など、営農・消費現場で求められる具体的な活動にスピード感を持って取り組む覚悟であります。引き続き、皆さまからのお力添えをいただきますよう、お願い申し上げます。

(開会あいさつから一部抜粋)



## マスク3万6000枚を県内JAに提供

鳥取県産青果物の本格的な出荷を前に思いをひとつに

鳥取県本部



JA・全農の思いをひとつにしようと届けられたマスク（写真上・JA鳥取いなば、写真下・JA鳥取西部）

政府の緊急事態宣言が5月14日、39県で解除されましたが、首都圏を中心に継続された状態が続きました。解除後も第2波の発生が危惧されており、今後も新生活スタイルを導入した感染予防対策の重要性が示されています。

こうした中、非常に不安な思いを募らせている生産者も多いことから、生産者や担い手農家の不安を少しでも解消し元気な営農を続けていただく、そして消費者のみなさまへ安心・安全でおいしい鳥取県産青果物を安定してお届けするとう思いをひとつにし管内3JAに1万2000枚ずつマスクを提供しました。

鳥取県本部は、今後もJAグループ鳥取としてより一層の連携・協力をし、経済事業の安定継続に取り組みます。

鳥取県本部は5月11日、令和2年産青果物の本格的な出荷の前に、新型コロナウイルス感染症防止対策支援として、JA鳥取いなば・JA鳥取中央・JA鳥取西部の3JAへ総計3万6000枚のマスクを提供しました。



## 新豚処理加工施設が稼働

より安全・安心・高品質な豚肉製品をお届け

岩手県本部



新施設の豚肉加工ライン



稼働した豚処理加工施設

岩手県本部の関連会社、(株)いわちくは、岩手が誇るブランド牛「いわて牛」をはじめ、首都圏で評価の高い「いわて純情豚」や「味工芸ハム」「エルンテフェスト」(ソーセージ)といった加工品など、多種多様な商品を販売しています。

新設した豚処理加工施設の稼働により処理能力が向上し、産地食肉センターとしての機能強化とHACCのPの衛生管理手法導入が図られ、より安全・安心・高品質な豚肉製品を消費者にお届けすることが可能になりました。生産者の経営安定に寄与するとともに、製品の海外輸出や流通合理化に貢献することを目指し、日々、稼働しています。

岩手県本部は引き続き関係会社と連携し、岩手県産農畜産物の販売拡大に励みます。

岩手の大地で育まれた安全・安心な品質の食肉を全国の消費者に提供する株式会社いわちくが豚処理加工施設を新設、4月10日から稼働しました。



# 「とれたて元気市 広島店」 来客数600万人達成

広島県の農業振興と地域の活性化に貢献

広島県本部

600万人目となった佐々木光香さん(中央)



「とれたて元気市 広島店」は2001年10月のオープン以降、生産者対面販売を行うなど、生産者と消費者の懸け橋機能を担っています。600万人

目となった広島市の佐々木光香さん(42)には、花束と記念品の「ひろしま牛」と「広島県産野菜の詰合せ」が贈られました。佐々木さんは「とてもうれしい。新鮮な野菜が豊富にあるので、これまでに利用したい」と笑顔で話しました。

「とれたて元気市」は、資源循環型農業の一つ、耕畜連携を軸にしたブランド「3-R(さんあーる)」を展開するなど、地域の食と農を支える施設として、今後さらに拠点機能を高め、農畜産物の供給を通じ、広島県の農業振興と地域の活性化に貢献していきます。

広島県本部の農畜産物直売所「とれたて元気市 広島店」は6月1日、開設19年目で来客数600万人を達成しました。

耕種資材部  
からのお知らせ

## 生分解性マルチ「きえ太郎Z」

環境にやさしい省力化資材としておすすめです。

全農は、近年の廃プラスチック処理経費や廃プラスチック排出量の抑制などを目的に、使用後に圃場へすき込むことで自然に分解する「生分解性マルチ」を推進しています。

全農オリジナルの生分解性マルチは、トウモロコシでんぷんや植物由来の樹脂を原料とすることで、①薄くて丈夫、②すき込めるので剥ぎ取り不要、③土中で水と炭酸ガスに分解、と環境にやさしい省力化資材です。厚みは0.015mmを標準規格とし、マルチャーでの機械展張にも対応しているため、従来の農ポリマルチからの切り替えも可能となっています。

農ポリマルチからの切り替えに際しては、圃場の温度・水分・紫外線などの条件により、生分解性マルチの分解度合が変化するため、事前の試験展張による確認が必要です。

また、商品名について、長らく慣れ親しんでいた「コーンマルチII」から「きえ太郎Z」に改称する予定です(今年夏ごろから順次)。

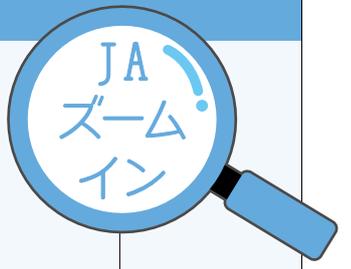


今夏より順次、「きえ太郎Z」に改称予定



畑での使用例

写真提供：サンテラ株式会社



# 地域の特色を重視し

# 多彩な自己改革を实践

JA晴れの国岡山は、県内8つのJA（岡山東、岡山西、倉敷かさや、びほく、阿新、まにわ、つやま、勝英）が2020年4月に合併して誕生しました。県内の13市10町2村を管内に抱える広域JAとなり、正組合員数は全国トップクラスを誇ります。

「晴れの国」と呼ばれるほど晴天に恵まれ、中国山地を望む山間部から瀬戸内海



トマト農場や和牛牧場などをJAが運営し、担い手や職員の研修、試験圃場（ほじょう）として活用。地域の農地保全などにもつなげる（新見統括本部）



ブドウで全国初となる色彩選別カメラを導入するなど共同出荷体制を整え、品質と量を確保（びほく統括本部）

に面した沿岸部まで各地の特色ある地形や気候風土を生かし、果物や野菜、花き、畜産など多彩な農畜産物を生産しています。

## 旧8JAの強みを引継 生産・販売力を強化

合併を機に旧8JAが持つ人材、施設、資金、情報などを最大限に活用し、特に農畜産物の生産力・販売力を強化します。本店に広域重点振興品目の積極的な生産・販売の展開、営農指導

酒造メーカーと共同で付加価値を高める研究に取り組み、酒造好適米「雄町」の高品质生産を推進（岡山東統括本部）



や担い手サポート体制・機能を強化するための部署を設置。旧JA単位には統括本部体制を整え、広域営農経済センターと支店・事業所等が一体となって地域性を重視した営農指導に取り組む、自己改革に掲げる農業の生産拡大や所得増大を目指します。

## 既存地域ブランドは継承し「晴れの国ブランド」確立へ

指導員が産地に出向く体制で農業経営を支援する

## JA晴れの国岡山 (岡山県)



概要	令和2年4月1日現在
正組合員数	9万7865人
准組合員数	5万242人
職員数	3330人
(以下、合併前8JA合計令和2年3月31日現在)	
販売品取扱高	254億563万円
購買品取扱高	238億3875万円
長期共済保有高	3兆8744億2401万円
主な農畜産物	ブドウ、桃、米(あきたこまち、コシヒカリ、きぬむすめ、アケボノ)、肉用牛、野菜・花き(トマト、ゴボウ、ダイコン、キュウリ、ナス、アスパラガス、スイートピー、リンドウ)、黒大豆

他、広域JAのスケールメリットを生かした資材などの仕入れ体制強化も進め、価格低減や物流整備など事業コストを削減します。販売面では「晴れの国ブランド」を確立し、販売を有利にする一方、既存の地域ブ



大都市圏の消費者向けの特産の白桃とブドウをPRするフリーペーパーを配り、知名度向上に取り組む（岡山西統括本部）



全国初となる全農との共同運営の資材店舗「JA-CAT」。支店の購買店舗を集約して豊富な品ぞろえ、年中無休を実現（津山統括本部）



農家の仕事体験や地元食材の魅力を伝える料理教室などを通じて地域の活性化に貢献（勝英統括本部）



県内初のGI地理的産地表示)登録を受けた「連島ごぼう」を子どもたちに伝え、地域への愛着を育み、産地振興（倉敷かさや統括本部）



新品目の導入など農業生産の拡大を進め、特に白ネギが好調（真庭統括本部）

ンドは市場や消費者に浸透しているため、継承していく方針です。

# JAアクセラレーター(第2期) 採択企業紹介②

AgVenture Lab(アグベンチャーラボ)でJAアクセラレータープログラム(第2期)の最終審査コンテストが5月18日に開催され、8社が優秀賞として採択されました。今号では4社を紹介します。【経営企画部】

## 株式会社トルビズオン

プラン名

ドローン航行のための上空シェアリング  
sora:share(ソラシェア)

福岡を拠点とする同社は、ドローンが当たり前利用される社会の実現に当たり、河川や離島といった飛行可能な場所が限定されているという現在の課題に対して、「空をシェアし、空の道を作る」ことでそれを解決し、世界中の空を利用可能にすることを目指しています。

コンテストでは、民法におけるドローン飛行の制限など、現在抱えている課題・背景を説明したうえで、ドローン社会・物流の実現により、ドライバー不足、買い物弱者対策、省エネ実現といった社会課題の解決につながることを提示しました。

既に全国で、自治体や全国森林組合連合会と連携して実証実験を進めており、山口県下関市の一部地区では実際に「空の道」が実現しています。今後のアクセラレータープログラムでは、JA組合員が保有する農地などの土地やA-COOP・JA-SSなどの店舗を活用した空の道を作り、ドローン物流を実現することを目標としています。



ドローン活用社会のイメージ

(株)トルビズオンの  
プレゼン

## myProduct株式会社

プラン名

CRAFTRIP - 地域の手仕事に特化した、  
産業観光プラットフォーム

同社は、代表の小山翔氏が、地方のユニークなものづくりや豊かな自然・農業など、産業観光に活用可能な、地域の眠れる資源に着目し、「CRAFTRIP」という地域の手仕事に特化した産業観光プラットフォームの構築・運営および産業観光コンテンツを制作する会社です。

コンテストでは、「旅ナカ」による地方の活性化のため、農家や職人たちの「地域を活性化したい」、また観光客の「地域のもっと奥深いところを知りたい」という双方のニーズに応えていくとの思いから、同社の強みである、①産業観光に関連したデジタルプラットフォームを構築・運営していること、②産業観光プランの作成に当たり、同社の地域コーディネーターが常駐することで、地域コミュニティにより深く入り込んでいけることなどをプレゼンしました。

今後約4か月間にわたるアクセラレータープログラムでは、JAグループのネットワークを活用することで、産業観光に関心を持つ農家との接点を作り、農林水産業の面白さや奥深さを伝えるユニークな体験プランの作成を目標としています。



myProduct(株)の  
プレゼン

## 株式会社グリーンエース

プラン名

### 粉末化技術で野菜の「つくと食べるを結ぶ」

同社は、東京農工大学内のビジネスプランコンテスト・研究を経て独立し、保有する、色・香り・栄養成分を保持したまま野菜を粉末化する技術により、生産された価値を余すことなく消費者のもとへ伝えることで、フードロスの削減を目指す会社です。

コンテストでは、日本で発生する食品廃棄物量の多さに触れ、持続可能な農業・社会を実現するために、廃棄される食品を有効活用することが重要とし、野菜の粉末化技術を紹介しました。現在、野菜パン「Salad Bread」の開発に取り組んでおり、本アクセラレータープログラムにおいては、食品残さの価値向上のため、未利用農産物を用いた食品開発を行うことにより、食品産業における廃棄費用の削減および収益化に取り組みたいとプレゼンしました。

今後約4か月間にわたるアクセラレータープログラムでは、

未利用農産物の粉末化テスト、栄養成分分析、商品案デザイン、商品開発およびマーケティング検証の実施を目標としています。



(株)グリーンエースのプレゼン



野菜の粉末

## 株式会社Agrihub

プラン名

### 農業基幹システムから栽培支援AIへ

同社は、元ITベンチャー企業のエンジニアで現在就農4年目の伊藤彰一氏が、個人農家のための作業管理アプリがないことに着目し、就農後すぐに農家目線で立ち上げた「Agrihub」アプリの開発を行う会社です。農薬検索、農薬散布管理、農業日誌、売り上げ管理などのシンプルな機能・使いやすさが好評で、ユーザー数は口コミだけで現在3000人超と伸び続けています。

コンテストでは、日本全国の農家の3割に当たる約30万人に対して、あらゆるデータを集約・整理する農業基幹システムとして「Agrihub」アプリを普及したうえで、AI(人工知能)を適用できる環境にすることで、個人農家の所得向上につながる栽培支援AIシステムを構築したいとプレゼンしました。

今後のアクセラレータープログラムでは、JAと連携し、①青年農業者の3割に当たる約3万人のユーザーを獲得し、

②JAやその他農業関連組織とのデータ連携を進めることで、農業基幹システムの早期確立を目指します。



(株)Agrihubのプレゼン



農家が作った農家のためのアプリ「AGRIHUB」

「まるっとおいしく!」  
「信州の野菜&きのこ  
プレゼントキャンペーン」開催中

2020年は野菜が第3弾、第5弾のきのこまで展開予定

長野県本部は、信州の野菜&きのこをよりお楽しみいただけるプレゼントキャンペーンを、「答えて」「買って」「撮って」の3種類の応募方法で展開しています。

【長野県本部】

長野県産「コシヒカリ」や長野県JA産きのこセットといった信州産の美味しいものやオリジナルQUOカードが抽選で当たります。

また、キャンペーンサイトでは、卓越

した料理の知識と技術を持つ料理のプロ集団「ChefooDo」の1人、五十嵐美幸さん(中国料理「美虎」オーナーシェフ)がおススメする、「うちで食べよう」簡単レシピや、野菜やきのこの保存方法などの「マル得情報」もご紹介しています。こちらも見見です。

キャンペーン  
サイトは  
こちら



※画像はキャンペーンサイトのトップページです

PAGE TOP

全農 ZEN-NOH

COUNTDOWN JAPAN リスナープレゼント

毎週土曜日13時~ TOKYO FM系列38局ネット

6月13日放送のプレゼントは、島根県産の「デラウェア」です。「デラウェア」は糖度が高く、中には糖度20度に達する果実も。果物の中でも格段の甘さを誇るとともに、適度な酸味がある種なしブドウです。この時期の島根県は全国有数の出荷量を誇り、高品質なブドウとして高く評価されています。

また、JAタウンギフトカード4500円分を1名様にプレゼントします。【広報・調査部】



応募は番組ホームページで受付中です。



応募締め切りは6月13日の放送でランキング1位の曲が発表されるまでです。

この商品はこちらからご購入いただけます。

JAタウン  
ショップ名

しまね・うまいもんくらぶ



JA全農のインターネットショッピングモール

JAタウンショップ紹介

いいものいっぱい広場 (JA全農いばらき)

食材の宝庫「いばらき」から今が旬の「クインシーメロン」をご紹介します。茨城県はメロンの生産量が全国1位。JA茨城旭村管内で栽培されるクインシーメロンは赤肉ネット系メロンで、5月中旬から7月にかけて旬を迎えます。出荷の際は1玉1玉、光センサーに通し、形や大きさ、糖度をチェック。糖度16度以上の特秀品の3Lサイズをお届けします。肉厚で緻密な果肉の滑らかな舌触りと、まるやかな甘みと香りをご堪能ください。



クインシーメロン 3L×4玉入り【特秀品】  
5月下旬から発送……4480円

ご注文は  
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>  
▶ お問い合わせは ☑ [shop@ja-town1.com](mailto:shop@ja-town1.com)

休刊のお知らせ  
6月15日号は休刊いたします。  
次は6月22日号です。

私たち全農グループは、  
生産者と消費者を 安心して結ぶ懸け橋  
になります。